

秋田県旅館ホテル生活衛生同業組合の 取り組み

松 村 讓 裕
(秋田県旅館ホテル生活衛生同業組合)
理 事 長



当組合は昭和33年4月22日設立でこの4月で満60年を迎えます。60年と言えば還暦。来年度から次なる60年へ組合員力を合わせ、更なる業界・社会の発展に取り組む決意の場として昨年11月20日に創立60周年記念式典を開催致しました。組合活動も昔は脆弱な旅館の経営改善の為、商工中金の協力の下転貸融資を行い旅館経営を支えていた時期もありました。昭和63年には全旅連全国大会の開催、秋田県観光連盟会長2名の輩出など秋田県の観光振興にも多くの役割を果たして参りました。近年は外国人旅行者の急激な増加もあり観光産業を日本の基幹産業にとの機運が高まり、我々宿泊業界の役割も大きくなって来ています。観光産業としてはまだまだ他県に先を越された感がある我が秋田県ですが、今後の巻き返しを誓い、ここ数年の取り組みとこれから目指すことについてご紹介させていただきます。

1. 官民一体の取り組み

理事長を務めることになった平成21年6月は既に日本も観光産業に対する期待が高まっている時期でした。そこで少ないパワーをより効果的に結集しようと秋田県観光課との連携を進めました。当初は意見の違いもありましたが立場の違いを超えて成果を出そうとの担当の方々の思いもあり、この頃の取り組みがこの後に繋がったのだと思います。

「東日本大震災 被災者受け入れ」

平成23年3月11日東日本大震災発生。東北にありながら秋田県は直接被害がなく多くの県民が被災地支援に力を尽くす中、我々組合も3月13日には全旅連と共に旅館ホテルによる避難者受け入れに組み、多くの被災者の方々に秋田にもお越し頂きました。この体験を通じ宿泊産業の社会的役割と東北の一体感を組合員や宿のスタッフと共に感じる事が出来ました。

「観光部設立と観光連盟組織改革」

風評被害や東北全体の経済状況、人口減少により県内観光地が大打撃を受けていた平成24年4月、秋田県は観光部を新設。それを機に秋田県観光連盟（以下、観光連盟）の組織改革会議も新設され当組合も積極的に参加し、翌平成25年新体制となった観光連盟と本格的に連携を強化し、組合員企業の支援や地域の観光振興に取り組みました。

「あきた旅のサポートセンター設立」

平成26年度、組合が観光庁から助成金を受け、「バリアフリー観光事業」に取り組みま

した。これは、人口減少と少子高齢化による高齢者対策と障がい者や外国人を含む様々な方々にとって優しい観光地づくりを目指したものです。平成27年には観光連盟が事業を継続し平成28年3月観光連盟内に「秋田県バリアフリーツアーセンター」、同5月「あきた旅のサポートセンター」を設立しました。様々な旅行者のニーズに応える観光地を目指し県全体の観光課題解決の拠点の役割を担うことが期待されています。

「民間観光施設魅力向上支援事業」

平成27年度からスタートした旅行者の多様なニーズや旅行形態の変化に対応した民間事業者の施設改修に補助金を出す事業です。当初は1施設500万円（計7施設分）でしたが、3年目の本年度は一件あたり最大4,000万円のプランも追加され、パワーアップした補助事業となりました。資金力は弱いが意欲ある宿泊施設を支援する事業として多くの宿泊施設が支援を受けています。

2. これからの取り組み目標

「観光振興」

組合は宿の集合体ですので個々の宿が力を付けることが基本ですが、個々の力では成し得ないことがあります。特に今の日本は地方の立て直しが国家的課題です。幾つかの宿がどんなに有名になっても地域全体の活力には繋がりません。今後は県全体の取り組みとは別に各地域での活動の活性化にも注力して行きたいと考えています。

「住宅宿泊事業法への対応」

今年の6月に施行される所謂「民泊新法」。国際的影響や様々な考えもありますが宿泊産業を担ってきた立場としては「お客様と地域の安心と安全を守る」との観点を大切にして行きます。観光産業が脚光を浴びることは良いことですが、宿泊業界が金目当ての草刈り場の様な状況になっていることに口惜しさを感じています。「住宅宿泊事業法」と「旅館業法」の二つの法律をきちんと整備し、「安全で安心な宿泊産業」を次世代に繋げて行きたいと思います。

「産業としての宿」

最大のテーマは企業力向上です。外国人観光客が増え観光が外貨を稼ぐ大切な産業となり、今後、観光産業が日本の基幹産業となるには、我々宿泊業界としても「おもてなし」に代表される「日本らしいサービス」の向上を図り、且つ低収益・低賃金体質を脱することが重要です。企業は儲からず、スタッフの待遇が悪い様では国を代表する産業とは言えません。それには「三つの生産性向上」を実現することが必要です。三つの生産性向上とは、「お客様が十二分にご満足頂ける様々なサービス向上」、「企業収益の向上」そして「従業員の待遇向上」です。更に多くの従業員を抱え地域に根ざした活動をする組合として、公共心を持ち地域社会の担い手となる人材育成も我々の使命と考えます。国民の意思が反映される民主主義国家では、国民が必要な情報と正しい判断力を持たなければ地域や国家に必要な意思決定をすることは出来ません。これらの課題も地域の観光振興活動と共に我々組合の最重要課題の一つと位置付け活動をして参ります。これからも組合役員そして組合員力を合わせ地域に愛され、地域社会、国家の発展に尽し、業界を諸先輩の想いと共に次世代に繋げて行く所存です。